[令和7年予備試験論文式 商法] ※現実解

1 設問1 (1)

2 1. 瑕疵ある取締役会決議は、私法の一般原則に従い原則として無効であると解される。

3 そこで、以下では本件解職決議の瑕疵の有無を検討する。

4 2. BがAを取締役会から退席させたことは、決議の瑕疵に当たるか。

5 (1) 369条2項の趣旨は、取締役の忠実義務(355条)違反を予防し、決議の公正を担
6 保する点にある。そして、代表取締役は、会社の経営・支配につき大きな権限と影響
7 力を有しているから(363条1項1号、349条4項)、自己の解職議案について忠実義
8 務に反して自己保身のために議決権を行使する危険がある。そこで、代表取締役は自
9 己の解職議案について「特別の利害関係を有する取締役」に当たると解する。

10 したがって、Aは、本件解職の議案について「特別の利害関係を有する取締役」に
11 当たるから、「議決に加わることができない」こととなる。

12 (2) 特別利害関係取締役が審議に参加して自己の利益のために意見を述べることで他の
13 取締役の意見が左右される可能性もあるから、369条2項の趣旨に鑑み、特別利害関
14 係取締役は審議に参加することもできないと解する。

15 したがって、Aは、本件解職の議案については、審議に参加することもできないか
16 ら、議長Bから退席を求められたらそれに応じなければならない。

17 よって、BがAを退席させた点も本件解職決議の瑕疵に当たらない。

18 3. 「議決に加わることができる取締役」はB、C及びEの3名であり、そのうちB及び
19 Cが議決権を行使することにより「出席」し、いずれも賛成に議決権を行使しているか
20 ら、「過半数」という定足数も多数決要件も満たす(369条1項)。

21 4. 以上より、本件解職決議は瑕疵がなく、有効であるから、同決議に基づく本件解職も
22 有効である。

1 設問1 (2)

2 1. 取締役の報酬は定款又は株主総会決議で定める必要がある(会社法361条1項)とこ
3 ろ、お手盛りによる会社財産の恣意的流出を防止するという同条の趣旨からすれば、株
4 主総会で取締役全員の報酬総額の最高限度額を定めていればお手盛りの危険を避けら
5 れるのだから、最高限度額の枠内における取締役ごとの報酬額の決定を取締役会に一任
6 することも許されると解する。

7 甲社の株主総会では、「取締役全員に対する報酬総額の上限は月400万円以内とし、
8 その枠内で各取締役に対する報酬の分配の決定を取締役会に一任する」旨の決議が成立
9 しているところ、同決議は361条に反せず適法・有効である。

10 したがって、Aは、少なくとも本件決議が成立するまでは、月額120万円の報酬請求
11 権を有していた。

12 2. では、本件決議によりAの報酬は月額50万円に減額されるのか。

13 取締役の報酬請求権は取締役・会社間の委任契約(330条、民法643条)を根拠とす
14 るものであり、一度決定された取締役の報酬額については契約の拘束力が生じるから、
15 取締役の同意がない限り、取締役会決議などにより取締役の報酬額を一方的に減額する
16 ことは許されないと解する。

17 甲社の取締役会では、「取締役の報酬は役職に応じて支払う」旨の本件報酬決議が成立
18 しているから、Aは、代表取締役の解職に伴い、報酬額が70万円まで減額されることに
19 ついては同意していたといえる。しかし、70万円を下回る報酬減額についてまで同意し
20 ていたとはいえない。

21 したがって、Aは、解職後も月額70万円の報酬請求権を有するから、甲社に対し、任
22 用契約に基づく報酬請求権を行使して差額である20万円ずつを請求することができる。

1 設問2

2 1. 令和7年9月時点では本件発行の効力が発生しているから、Aは、甲社の「株主」と
3 して新株発行無効の訴え（828条1項2号）を提起して、株主総会の招集手続に瑕疵が
4 あることが本件発行の無効事由に当たると主張することが考えられる。

5 2. 甲社の発行済株式総数は600株であるから、乙社に800株を発行する本件発行によ
6 り、「募集株式の引受人」の保有議決権数が総株主の議決権数の「二分の一を超える」こ
7 とになる。したがって、206条の2の特則が適用される。

8 (1) 本件通知は同条1項の要件を満たすところ、「総株主…の議決権の十分の一以上の
9 議決権を有する株主」であるAが、本件通知②により本件発行に反対する旨を甲社に
10 通知したため、本件発行について株主総会の承認を要する（同条4項本文）。

11 (2) Bは、株主名簿に記載されているAの旧住所に宛てて本件総会の招集通知(299条)
12 を発しているが、それ自体は126条1項に従ったものであり適法である。もっとも、
13 Bは、Aの現在の住所は新住所であることを認識していたにもかかわらず、Aが本件
14 総会に出席するのを防ぐために、敢えてAの旧住所に宛てて招集通知を発しており、
15 これは株主に出席等の機会を与えるという招集手続の趣旨に反するから、実質には
16 299条の要請を満たさないという意味で招集手続の瑕疵が認められると解する。

17 (3) 206条の2第4項の株主総会の招集手続に瑕疵があったために株主が株主総会に出
18 席して反対する機会が奪われたという事態は、自己の意思に反して支配株主が変動す
19 るという点で、看過できないものである。そこで、上記瑕疵は、重大な法令違反とし
20 て支配株主の異動を伴う新株発行の無効原因になると解する。

21 したがって、本件発行は(2)の瑕疵を理由として無効である。

22 3. 以上より、Aの訴えは認められる。 以上